

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

長野原町拠点整備プロジェクトまち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

群馬県吾妻郡長野原町

3 地域再生計画の区域

群馬県吾妻郡長野原町の区域の一部（北軽井沢地区及び応桑地区並びに林地区）

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

【地理的及び自然的特性】

本町は、群馬県の西北部に位置し、東は東吾妻町、高崎市、西は嬭恋村、北は草津町、中之条町、南は長野県軽井沢町に接している。町の南にある北軽井沢地区、応桑地区は浅間山北麓に位置し、豊かな自然環境に恵まれながらも、長野県軽井沢駅から長野新幹線で首都圏まで約 1 時間であり、地理的及び自然特性の両面に良好な地区である。また、町の東側に位置する林地区は、八ッ場ダム建設に伴い新たに誕生した八ッ場あがつま湖に面しており、古くからある森林と新たに誕生した湖の豊かな自然環境を活かした地域づくりが期待される。地理的特性についても、関越自動車道や上越新幹線といった高速交通網へのアクセスも比較的良好な立地にある。町域は、東西 12 (km)、南北 18 (km)、総面積は 133.93 (k m²) で、町土の 80%近くが山林原野等となっている。

本町の自然は、火山である浅間山・菅峰・王城山・高間山の噴火によって形成された。具体的には、浅間山の北東麓一帯である応桑、北軽井沢地区は六里ヶ原の名称で知られる浅間高原地帯がある。

【人口】

本町の人口は、戦後 1955 年にピークとなり、約 8,000 人を超えたが、その

後減少し、2020年には5,095人となった。

本町が策定した第二期人口ビジョンの推計によると、2040年には4,717人まで減少する見込みとなっている。

年齢3区分別の人口推移をみると、年少人口（14歳以下）は1995年には1,160人だったものが2020年には434人、老年人口（65歳以上）は1995年には1,468人だったものが2020年には1,991人となっており、少子高齢化が進んでいる。生産年齢人口（15～64歳）についても1995年には4,389人だったものが2020年には2,621人となっている。

自然動態をみると、出生数は2007年の44人をピークに減少し、2021年には30人となっている。その一方で、死亡数は2021年には73人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲43人（自然減）となっている。

社会動態をみると、1975年の人口は7,194人であり、2000年の6,939人まで緩やかな減少を続けてきたが、八ッ場ダム建設に伴う水没予定地区居住者の移転が2001年から始まった結果、毎年約100人の人口が減少し続け、2020年にはこれが5,095人にまで減少した。2009年は転入者（285人）が転出者（238人）を上回る社会増（47人）であったものの、2020年には23人の社会減となっている。

地区別にみると、北軽井沢地区の人口が最も多く、2020年には1,410人（本町の人口の27.7%）となっている。次いで応桑地区、大津地区となっているが両地区はそれぞれ1,000人を下回っている。林地区については、209人となっている。これらの地区に住民が集中しているのは、これらの地区の自然、地理条件、社会経済条件等が良好であるためであると考えられる。

【空き家】

平成27年度に実施した空き家実態調査では本町の住宅総数は6,245戸であり、そのうち628戸が空き家であった。地区別の空き家状況では、北軽井沢地区が305戸と最も多く、次いで応桑地区の169戸となっている。本町の空き家率は10.1%であり、総務省が公表している平成30年住宅・土地統計調査結果の群馬県の空き家率16.7%は下回っているが、人口減少等により今後も空き家が増加することが懸念されている。なお、林地区については八ッ場ダム建設事

業対象地区であったため、空き家実態調査は行っていない。

北軽井沢地区は、軽井沢の北側に位置する人気の別荘地として位置づけられているが、2008年のリーマンショックを契機とした経済低迷の影響を受けて以降は別荘ブームも下火となり、かつての別荘の多くが現在では空き家として放置されている状況にある。

【農業】

本町の農業は2016年の町内の産業全体の売上高のうち約3.7%と全体に占める割合は高くないが、浅間高原地帯の特徴である夏期の冷涼な気候を活かした高原野菜の栽培が古くから行われている。しかし、農家数が年々減少しており、農林水産省が2020年に行った統計（農林業センサス）によると農家戸数は、1975年の764戸に比べて2020年は半数以下の309戸にまで減少している。また、酪農業についても2005年には本町内で3,340頭の牛を飼育していたが、2020年にはこれが3,087頭に減少している。

年齢別の農業就業者数の推移をみると、2020年の老年人口の割合は、45.0%となっており、2010年の34.8%と比較すると10.2%増加している。また、町内には130の農業経営体があるが、そのうち約59.2%の経営体が5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保しておらず、農業における後継者不足と農業従事者の高齢化が問題となっており、経営形態の変化や事業の多角化及び高度化を図る必要がある。

【観光】

本町は浅間山とハッ場ダムという2つの著名な観光資源を有している。

浅間山関連では、町営浅間園、北軽井沢スウィートグラス、浅間牧場、浅間大滝等、豊かな自然環境を活かした観光施設等がある。当該地区は別荘地であることから夏期には多くの観光客が訪れる。

ハッ場関連では、「道の駅」ハッ場ふるさと館、やんば天明泥流ミュージアム、川原湯温泉駅キャンプ場、水陸両用バス等の新しい観光施設等が充実しており、観光客の入込数も堅調な増加傾向を見せている。

本町の観光入込客数の推移は、2016年が年間で843,400人、2020年が同1,184,900人と伸びを示している。また、本町の月別観光入込客数は、8月がピークとなり、北軽井沢地区の別荘利用者を中心とした夏場の観光需要が軸

となっている。

4-2 地域の課題

4-1に記載のとおり、本町においては、人口流出や少子高齢化が続いており、今後も人口が減少していくことが予測される。人口減少に伴い、地域の担い手の減少や農家数の減少による地域産業の衰退が顕著となっている。

4-3 目標

4-2の課題を解決するため、北軽井沢地区及び応桑地区並びに林地区において閉校となった小学校や空き家、公共施設、有形登録文化財を改修し新たに活用することで、地域密着の産業である農業や商工業等、様々な分野に魅力ある仕事の場を創出し、地方への移住や地元就職を促進する等、本町への新しい「ひと」の流れをつくり、人口減少に歯止めをかける。

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
長野原町	移住者数	0人	50人	基本目標1
北軽井沢 ・応桑地 区・林地 区振興推 進事業	新規起業数	0件	9件	基本目標2

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

長野原町北軽井沢・応桑地区・林地区振興推進事業

ア もっと人が交流しやすくする事業

イ もっと雇用を創出する事業

② 事業の内容

ア もっと人が交流しやすくする事業

東京圏から地方への移住や地方出身者の地元での就職を促進する等、
地方への新しい「ひと」の流れをつくる事業

イ もっと雇用を創出する事業

地域密着の産業である農業や商工業等、様々な分野に魅力ある仕事の
場を創出する事業

【具体的な事業①】

北軽井沢ミュージックホールのテレワーク拠点化推進プロジェクト

【事業の内容】

北軽井沢ミュージックホールを改修して、ミュージックホールとしての機能も保全しつつ、最新設備のコワーキングスペース機能を併設するテレワーク施設へと生まれ変わらせる。テレワーク施設の利用者は、音楽関係業界を中心とした首都圏の企業、テレワーカー、ワーケーション等の利用者をターゲットとする。

滞在施設は、別荘地を中心とした空き家を改修して、短中長期の滞在が可能な宿泊施設として利活用する。利用料金を廉価に設定することで、お試し移住者を増やして、将来的には移住者の増加につなげる。

北軽井沢を首都圏からのアクセスが良好な観光拠点として位置付け、気軽に八ッ場ダム、軽井沢や草津温泉への半日観光を楽しむことができる観

光ルート・滞在プログラムを新たに開発する。

観光コンテンツの開発は、年間を通じて四季を感じられる自然のコンテンツを活用したアウトドア体験プログラムの開発に重点を置いて取り組む。

例えば、夏場は子どもがいる家族をターゲットとした星空観測ツアー等を、冬場は雪をテーマにしたスノーモービル等のレンタルプログラムや冬場の体験プログラムを拡充させる。

拠点整備については、外部からの来町者向けの地域内交通の整備を行う。例えば、町外の専門的企業と共に、EV等を始めとする次世代型二次交通のインフラ整備、カーシェアリング等の事業に取り組む。

環境整備については、北軽井沢の景観の整備を行い、地元の若手アーティストと連携した若者向けのコンテンツ造成に取り組む。

こうした一連の取り組みは、既存の SNS アカウント「ながのはららら」等のアカウントを活用して、SNS マーケティングを強化した情報発信に取り組む。

【具体的な事業②】

北軽井沢地区・応桑地区・林地区の廃校舎のビジネス拠点化推進プロジェクト

【事業の内容】

2021年に廃校となった第一小学校、2024年に廃校となる応桑小学校・北軽井沢小学校を、本町の主要産業である農業を主なテーマに、多様性の価値観を生み出す先駆的な企業及び最先端の企業や起業家が集う新しいビジネスの拠点に生まれ変わらせる。

地元で活躍する企業も、この施設に首都圏から進出する最先端企業との交流を経て、本町ブランドの農作物のオンライン販売、サブスクリプション販売等、新たな販路の拡大、ブランディングに取組み、本町のブランド商品を創り出す。

地元の酪農企業をはじめとする一次産業のオンライン化支援を行い、若者が働く場所を増やして、Eコマースの事業を発展させる。

人材育成については、オンラインに特化した教育機関を誘致する。また、国際的な人材育成のプログラムに特化した教育機関との連携を行い、地方における人材育成プログラム、最先端技術の教育等に取り組む。

情報発信については、既存の SNS アカウント「ながのはららら」等のアカウントを活用して、SNS マーケティングを強化した情報発信に取り組む。

特に応桑地区の「旧狩宿茶屋本陣」は、企業版ふるさと納税等を活用して改修を行い、地域住民のコミュニケーションスペースとして生まれ変わらせる。また、当該施設を旧応桑小学校のビジネススペースに入居する企業、及び町外からの観光客が、地域の住民と交流の機会を持てるコミュニケーションスペースとしても位置付ける。

首都圏からの来町者に対しては、里山体験、農業体験、郷土料理体験等、非日常的な体験プランを提供することにより、地域の生活そのものの高付加価値化を図る。

応桑地区・北軽井沢地区・林地区の空き家は、改修して、新しいビジネスの拠点の関係者及び来町者が短中長期対応型の宿泊施設として活用できるような整備を行う。

拠点整備については、来町者向けの地域内交通の整備を行う。具体的には、町外の専門的企業と共に EV 等を始めとする次世代型二次交通のインフラ整備、カーシェアリング等の事業に取り組む。

本事業は、第二期長野原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標 1「もっと人が交流しやすくなる！」の施策 1－1「交流機会の充実」及び施策 1－2「地域の魅力の創出」に位置付けられる事業であり、当該基本目標 1 の KPI である「移住者数 2024 年度 50 人」の達成、同じく、基本目標 2「もっと雇用を創出する！」の施策 2－1「ブランド力の強化」、施策 2－2「産業基盤の整備」、施策 2－3「既存産業と新規創業の支援」に位置付けられる事業であり、当該基本目標 2 の KPI「新規企業数 2024 年度 9 件」の達成に寄与する事業である

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

135,000 千円 (2022 年度～2024 年度累計)

⑤ **事業の評価の方法 (P D C A サイクル)**

毎年度 11 月頃に、職員、外部有識者等による企業版ふるさと納税評価委員会による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町 W E B サイト上で公表する。

⑥ **事業実施期間**

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで